



地方の課題に 真剣に向き合う

池田 敬之 IKEDA Takayuki

自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

これまでのキャリアをふりかえて

これまでのキャリアを振り返ると、地方では2度の大きな災害を経験し、霞が関では新たな制度の創設に携わるなど、前例のない仕事の連続でした。今思うことは、どんなに素晴らしい制度をつくっても、実際の運用の現場で所期の目的や効果を発揮できなければ何の意味もないということです。そのため、地方の声をよく聴き、地方の課題を的確に捉え、それを国の施策に適切に反映させていくことが本当に大切だと感じています。

総務省は、人々の暮らしをより良くするため、地方の現場で地方の課題に真剣に向き合い、国・地方双方の立場で説得力のある提案を行う、そんなことができる職場です。皆さんと一緒に仕事ができることを楽しみにしています。



WTO本部(スイス・ジュネーブ)にて政府調達協定改正交渉に臨む(2007年4月)



熊本地震後の県議会にて県の震災対応を説明(2016年5月)

2020～現在 自治行政局住民制度課個人番号カード企画官 兼 外国人住民基本台帳室長
自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長(2021年4月～7月)
自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長(2021年4月～現在)

マイナンバーカード発行・交付体制整備のための市区町村支援のほか、カードの利便性向上に取り組みました。現職のデジタル基盤推進室では、デジタル社会の実現に向けて地方公共団体情報システムの標準化、情報セキュリティの確保などにデジタル庁と連携して取り組んでいます。

2019～2020 公務員部公務員課給与能率推進室長(2019～2020)
同課応援派遣室長(2020)

給与能率推進室では地方公務員の給与・定員の適正化のほか、非常勤職員の任用や処遇の適正化を図るための会計年度任用職員制度の施行準備を担当。応援派遣室では大規模災害発生時の地方公共団体間の職員応援派遣の仕組みの構築と運用に取り組みました。

2016～2019 熊本県総務部長

熊本地震発災直後の赴任となり2度目となる大規模震災対応を経験。人事、財政、議会などを所管し県政全体に目を配るべき立場として県庁を挙げて被災者支援を積極的に推進。被災地において国がより積極的な役割を果たし、国と地方が緊密に連携して大規模災害への対応に取り組む成功例としてその後のモデルケースとなりました。

2013～2016 自治行政局住民制度課理事官 兼 住民基本台帳専門官(2013～2015)
自治行政局行政課地方議会企画官(2015～2016)

住民制度課ではマイナンバーカードの発行はじめるマイナンバー制度の施行準備を担当。過去に担当した住基ネットを基礎として、その後のデジタル化に不可欠な社会基盤となるマイナンバー制度へと発展的に制度化を図ることができたことにやりがいを感じました。行政課では議員のなり手不足など地方議会が直面する課題に向き合い解決策の提案に取り組みました。

2009～2013 宮城県総務部市町村課長(2009～2011)、同財政課長(2011～2013)

初の管理職としての赴任。市町村課長在職中に東日本大震災が発災し、甚大な被害を受けた県内市町村を支援。財政課長へ異動後は、補正予算編成を重ね、迅速かつ柔軟な被災者支援に努めるとともに、被災県の立場で国の各府省との調整により新たな復旧復興支援制度の創設に取り組みました。

2004～2007 外務省在ヨルダン日本国大使館一等書記官(2004～2007)
自治行政局自治政策課国際室国際協定専門官(2007)

外務省に出向、大使館経済班に所属し、対ヨルダン向け政府開発援助(ODA)、中東和平実現に向けた経済協力案件形成などを担当。帰国後は、国際室にて地方公共団体の調達手続にも大きく影響するWTO政府調達協定改正交渉を担当。多様な国際経験を通じて視野を広げる貴重な機会となりました。

2001～2003 自治行政局市町村課

住民基本台帳を基礎に全国共通のオンラインで本人確認ができる仕組みとして構築された住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の施行準備を担当。行政の効率化や住民の利便性の向上を目的とする我が国初の全国民を対象とする番号制度であり、その後の行政デジタル化の基礎となる仕組みとなりました。

1998～2000 大阪府総務部財政課

入省4ヶ月後、大阪府庁に赴任。教育委員会予算や福祉部予算を担当。地方の抱える様々な課題を目の当たりにするとともに、府庁の先輩方の明るく前向きな姿勢と真摯な仕事ぶりに社会人としての基本や仕事の基礎を学びました。



自宅のある静岡にて子どもたちとともに(2022年1月)